

異文化適応戦略と留学生の精神的健康 ——社会的環境との適合性に注目して——

蒋 徒楠・池上 知子・大澤裕美佳

◆要 旨

心理学では異文化環境におかれた個人が示す心身の変化を異文化適応（acculturation）とみなし検討されている。Berry ら（1989）は個人が保持する文化的アイデンティティ（以下、ID）の様相に基づき、統合（自文化 ID が高く異文化 ID も高い）、同化（異文化 ID のみが高い）、分離（自文化 ID のみが高い）、周辺化（自・異文化 ID ともに低い）の 4 つの異文化適応戦略を定義した。移民者を対象とする研究では、統合戦略が精神的健康に最もよい帰結をもたらすという知見が多いが、異なる知見も存在する。その理由として異文化で生活する者がおかれている社会的環境の違いが考えられる。また、多くの研究が長期間異国で生活する移民者を対象としており、Berry の異文化適応理論が滞在期間の限られている留学生に適用可能かどうかは検討の余地がある。そこで、本研究では、日本に滞在する中国人留学生を対象に質問紙調査を実施し、彼らの異文化適応戦略あるいは文化的アイデンティティと精神的健康との関連をみることを目的とした。結果として、異文化 ID と孤独感の関係は社会環境によって調整されることが確認できた。高い異文化 ID を持つ者は、期待通り異文化（日本人）と十分接触、交流できる環境（大学）では、孤独感を感じにくいが、異文化との接触が限られ、自國の人間との交流が優勢な環境（日本語学校）では、不満が募り孤独感を感じやすくなると考えられる。また、自文化 ID と被差別感についても社会的環境による調整効果が観察された。高い自文化 ID を持つ者は、日本語学校環境では、被差別感を感じにくいが、大学環境では、被差別感を感じやすくなることが見出された。異文化適応戦略と精神的健康の関係に関する Berry の理論は留学生にもある程度適用可能であること、両者の関係は同じく異文化環境下にあってもどのような社会的関係の形成が可能かによって異なることが示唆された。

キーワード：異文化適応戦略、文化的アイデンティティ、社会的環境、精神的健康、留学生

（2016 年 9 月 2 日論文受付、2016 年 11 月 8 日採録決定 『都市文化研究』編集委員会）

研究の背景

現代グローバル化の進展に伴い、世界規模での人口移動が頻繁に起こっている。このような人口移動は、その目的からみて何種類かに区分することができる。1 つは、より豊かな生活環境や寛容な政治環境を求め、発展途上国から先進国に移住する場合である。2 つめは、異なる文化や生活を体験するために移住する場合がある。また、知識や技術を習得することを目的とする留学生や研修生なども自國を離れ異文化環境で暮らしている。このような人々は、自ら異なる文化環境に出向き、異文化生活を

体験するわけだが、グローバル化の進展は、たとえ自國に暮らし続けていても、外国から訪れる留学生や旅行者との交流により異文化と接触する機会を飛躍的に増大させつつある。

異文化接触の結果、ホスト国（受入国）の人も、ゲスト国（訪問国）の人も、生活様式や価値観などが多かれ少なかれ影響されると考えられる。そして、心理学が大きな関心を向けてきたのは、異文化接触によりゲストである移民者や留学生などに対してもたらされる、個人レベルでの心身の変化である。このような異文化接触による心身の変化を心理学では「異文化適応」（acculturation）

として扱い、異文化体験者の精神的健康と最も関連のある要因の1つとして考えられてきた。一方、ホスト国側は、外来者に適切に対応し支援するために、様々な方策を試みてきたものの、外国人の流入による治安の悪化や文化摩擦の問題が続出している。特に、2015年11月にフランスのパリで起きたイスラム国のテロ襲撃事件は、再び世界の関心を移民問題に集めることになった。従って、外国人自身の精神的健康を促進するためにも、ホスト国の治安を維持するためにも、外国人に対するより有効な管理方法や支援政策が必要とされている。

従来の異文化適応に関する研究は、移民の多い欧米先進国を中心として行われてきた。しかし、近年、日本に留学し生活する外国人の数が激増している。日本入国管理局外国人登録数統計によると、2015年6月の時点で、アジア国からの滞在者を中心として、日本に滞在する外国人の数が250万人を超えた。1983年に日本政府が「10万人留学生計画」（日本への留学生を2000年までに10万人に増やすという計画）を発表して以来、来日留学生の数は増え続けている。2008年には日本政府は「留学生30万人計画」（日本への留学生を2020年までに30万人に増やすという計画）を掲げており、こうした政策が続く限り、今後も留学生の数は増えていくだろう。日本への国際人口の移動は主に中国やベトナム、韓国などの発展途上国からの人たちで占められている。このような現象は、発展途上国の貧困の解消と開発に大きな効果をもたらし、また、留学生を始め海外からの若者の流入は日本の少子化問題や労働力不足の解消に貢献すると考えられる。だが、その一方で差別や犯罪などの社会問題も多く見られるようになった。

従って、日本における異文化接触による問題を減らし、日本の文化や環境に適した、外国人への対応や支援の方法を見出すための研究が必要であろう。

Berry の異文化適応戦略理論

ここ数十年において、世界各国で異文化適応問題をめぐって様々な研究が行われた。その中で、ホスト国の立場から、いかに外来移住者を管理すべきかが検討され、移住者をホスト国の文化に完全に同化させ、移住者が持つ自文化への愛着や帰属意識を捨てさせる政策が一時期多くの研究者によって唱道された。そして、19世紀から20世紀にわたる期間の大半において、多数の移民受入国は同化政策を実施していた。しかしながら、その間、民族間の暴力や衝突が絶えることなく発生していた。その結果、多くの研究者は、移住者が元々持っている自文化アイデンティティの重要性を認識はじめ、彼らに異文化アイデンティティを形成させながら、伝統的な自文化アイデンティティも保持させる方針を提唱した。このような方針は「統合政策」という言葉で表現することが多い。

しかしながら、同化主義者からは、統合政策の実施は、移住者の内的葛藤の生起、国家アイデンティティの低下などのネガティブな影響をもたらしたと批判された。同化政策と統合政策の優劣をめぐる論争は長い間続いた。心理学では、Berry をはじめとする多くの研究者が、移住者が元々保持していた自国への愛着や帰属意識を保つことが彼らの精神的健康に大きな役割を果たしていると主張した (Berry, 2005; Berry & Kim, 1988)。さらに、Berry, Kim, Power, Young & Bujaki (1989) は統合と同化以外に、異文化移住者の自・異文化に対する態度により、移住者の異文化適応戦略を4つ（統合、同化、分離、周辺化）までに広げ、異文化適応の二次元モデルを提起した。

二次元モデルとは、まずホスト（異文化）とエスニック（自文化）の二軸を想定し、当てはまりの度合の高低により二水準を設け、これらの組み合わせをもって四類型を設定する考え方である。具体的には、移民を対象に①「自文化的アイデンティティとその特徴」を維持したいかどうか。②「ホスト文化社会とのよい関係」を構築したいかどうかを問い合わせ、「はい」か「いいえ」で答えてもらう。そして、①②両方とも「はい」と答えた移民は、「統合 (integration)」とみなされる。②のみ「はい」で、①は「いいえ」なら「同化 (assimilation)」、反対に、①のみ「はい」で、②が「いいえ」なら「分離 (Separation)」、①②とも「いいえ」なら「周辺化 (marginalization)」とみなされる (Berry et al., 1989)。

Berry (2005) の4つの戦略の具体的な特徴についての紹介によると、「統合」は、自国の文化も維持し、ホスト文化との接触も望むこととされている。「同化」は、元来の文化的アイデンティティの維持を望まず、ホスト国文化との交流のみを望むこととされている。「分離」は、自文化との関係を維持し、ホスト文化との接触を回避することとされている。「周辺化」は、自国の固有文化の維持に消極的で、ホスト国の人たちとの交流にも無関心の状態になるとされている (Table 1 参照)。

Berry の二次元異文化適応モデル精緻化の必要性

心理学では、国家政策の是非の観点に代えて、異文化体験者の個人レベルでの異文化適応における同化主義と統合主義の優劣を比較することが一般的である。このような異文化環境における適応に関する研究を心理学では異文化適応研究という。異文化適応における心理学の関心は常に異文化接触によって生じる移住者の心理的な変化である。この心理的変化を適応—不適応の次元で捉え、様々な要因との関連を検証するというのが心理学における一般的な研究アプローチである。

まず、従来の研究において取り上げられてきた規定因は、年齢・性別・言語力・家族構成・滞在期間・異文化との接触目的などのデモグラフィック要因、性格特性・

Table 1 Berry の 4 つ異文化適応戦略の操作的定義

	自国の伝統文化や自國の人との関係を重視する	自国の伝統文化や自國の人との関係を重視しない
異文化や異文化の人との関係を重視する	統合	同化
異文化や異文化の人との関係を重視しない	分離	周辺化

認知傾向などの心理的特徴、そして、自・異文化との関係やそれらへの態度の 3 種類がメインであった。本論文の主たる関心は、留学生の適応状況（精神的健康）と自・異文化への態度（文化的アイデンティティ）との関連を確認することである。

自・異文化への態度を扱った先行研究では、従来から異文化への態度をもっぱら重視する傾向にあったが、その中で、Berry を始めとする研究者たちは、自・異文化両方への態度（両方がポジティブであること）が重要であると主張した (Berry et al., 1989)。この Berry の統合主義理論を支持する研究は、その後世界各国で多くの研究者により検討されたが、結果は必ずしも Berry の考え方と一致しなかった。例えば、Phinney, Horenczyk, Liebkind, & Vedder (2001) は、「統合」戦略を取ると、自文化と異文化の間に少なからず葛藤を感じ、戦略リスク（当該の戦略を採用すると精神的健康が損なわれるリスク）が高まると論じている。さらに、Brown, Baysu, Cameron, Nigbur, Rutland, Watters, Hossain, Letouze, & Landau (2013) は、長期的な異文化生活（移住）には、「統合」戦略がよいかもしれないが、短期的な異文化生活（出張、留学）には、「同化」戦略がよいかもしれない述べている。その理由として、移住者の特性やホスト文化とゲスト文化の間の差異の大きさなどの要因の影響が考えられる。この点について、大西 (2001) は、Berry の理論を文化的特質や文脈の違いを無視して、無批判に適用することには、慎重であるべきだと述べている。

また、李・田中 (2011) は、Berry の異文化適応理論についていくつか課題が残っていると指摘した。第一に、四類型はどのような暮らし方や心理状態と対応するのか、もしくは四類型に区分された移住者らの状況は十分に把握されているのかという問題である。特に統合と周辺化の多様性については、解明が不十分に思われる。第二に、これら四類型にさらなるサブカテゴリは想定されないのかという点が挙げられる。第三に、統合が最も適応に有利だと主張されているが、他の類型の適応価は適切に評価されてきたのかという疑問である。統合と比較して他

の類型のうちのいずれが心理的適応にとって望ましくないかは、周辺化である場合 (Sam & Berry, 1995) や同化である場合 (Ward & Kennedy, 1994) など一貫しないえ、社会文化的適応は同化が最も良好であるとの報告もある (Ward & Kennedy, 1994)。このような類型間の適応価の優劣にみられる多様性は何によって説明ができるのかも明確になっていない。複数の類型で適応例を見いだされるなら、それぞれどのようなもので、いかなる質的な差異があるのかといった問題が挙げられる。

また、日本国内外での異文化適応戦略と精神的健康との関連を扱った研究を概観すると、海外においては、まず、Berry & Kim (1988) が、上述のように「異文化適応」戦略の概念を提起し、欧米各国をホスト文化環境として移住者及び彼らの子供である二代目の移住者を対象に、それぞれの戦略が移住者の精神的健康や適応感にいかなる影響を及ぼすかを検討し、「統合」戦略の優越性を主張した。Berry の「異文化適応」理論に基づいて、Ward & Kennedy (1994) は、Affective, Behavioral, Cognitive モデル (ABC モデル) を提唱した。このモデルは、認知と行動の両側面から文化的アイデンティティが対人接触を通して、異文化経験者の精神的健康に影響を与える過程を明らかにし、自・異文化アイデンティティが異なる側面で精神的健康を促進するという結論を導いた。その後、Kim (1988) が、初めてアジア国を適応対象のホスト国とし、「異文化適応戦略」と精神的健康との関連を検討した。具体的には、韓国に滞在する留学生の「異文化適応戦略」が彼らの精神的健康に及ぼす影響を検討し、Berry の理論を支持するような結果（統合戦略を持つ方が留学生の精神的健康に良い）を報告している。

日本国内の研究についてみると、井上・伊藤 (1995, 1997) の在日中国人留学生を対象とした研究があるが決して数は多くはない。従って、Berry の異文化適応モデルが日本という文化環境においても妥当性をもつかより詳細に検証する必要があるだろう。

適応指標における共通性の欠如

従来の異文化適応と精神的健康との関連を検討する諸研究では、必ずしも共通した適応指標が使用されておら

ず、各研究者が研究目的や研究対象に応じて、適応度を操作的に定義し直している場合が多い。本研究では、日本国内の留学生を対象とする異文化適応研究（田中・横田, 1992）を参考にして、異文化環境下で留学生がよく遭遇する心理的適応課題を多面的にとらえるべく複数の指標を従属変数とし、異文化適応戦略との関連を見ることとした。まず、Berryの研究にならい自尊心を1つの従属変数として扱い、また、日本国内の研究で多く報告され、留学生の適応と強く関連する孤独感、被差別感、満足感を従属変数として取り上げる。

統合理論は留学生にも適用可能か

従来の文化的アイデンティティと精神的健康との関連を検討した研究は、ある文化環境に定着し滞在期間が長い移住者や二代目の移住者を対象としているものが多い。したがって、相対的に滞在期間が短い留学生に、先行研究の理論や知見をどの程度まで適用できるかについては検討する必要がある。

日本国内の留学生を対象とした異文化研究を概観すると、生活ストレスや適応の実態を描き出すことを目的とした研究（モイヤー, 1987; 徐・陰山, 1994）、滞在国に対して抱く態度やイメージを扱った研究（岩男・荻原, 1988）、自文化や日本文化に対する態度と適応の関連（井上・伊藤, 1995, 1997）、ソーシャルサポートやソーシャルスキル、友人関係などに焦点を絞った研究（周, 1994, 1995a, 1995b; 田中, 1993）など、様々な角度から研究が進められている。

井上・伊藤（1995）は、日本に滞在する中国人留学生を対象とした研究を行い、Berryの「異文化適応戦略」理論が、移住者だけではなく、滞在時間が比較的短い留学生に対しても、ある程度滞在時間が長くなると適用できることを示した。彼らの研究はBerryの理論と一致した結果を得ているが、面接法による研究であったため、サンプル数が限られていた。したがって、より広範囲の留学生を対象に調査を実施し、多くのデータを分析することで、Berryの統合優越説の適用可能性を確認する必要があると考えられる。

社会的環境の影響

日本国内でも異文化適応研究は近年盛んに行われているが、留学生を対象とする研究の数はまだ少ない状況である。さらに、留学生対象の研究のほとんどは、大学に在籍する留学生に限られている。特に、日本にある日本語学校や専門学校などに在籍する留学生を対象とする研究の数は極めて少ない。また、日本語学校の留学生を扱った研究でも、彼らを大学に在籍する留学生と区別することなく検討しているものが多い。

田中・横田（1992）は日本にいる留学生が経験する主なストレッサーを3つのクラスター、①異文化での対人関係、②語学とその運用、③実用的処理に分類した。こ

の観点から考えると、日本語学校と大学に在籍する留学生が経験するストレスは大きく異なるだろう。まず、日本語学校に在籍する留学生にとっては、周りは自分と同じ日本語を勉強しに来た外国人留学生が大半を占める。実際、中国人留学生の場合、ほとんどの日本語学校の生徒の8割以上は同じ中国から来た留学生であるため、彼らの対人関係は、自分と同じ文化的背景や言葉をもつ中国人同士との接触が主となる。日本語学校に在籍者は校内での生活の多くを留学生同士で過ごすことになり、日本人との接触頻度は少ないだろう。そのため彼らは、異文化環境にいるにもかかわらず、日本文化や日本人に同一化するより、自国の文化的アイデンティティを保つことが優先されやすい。彼らの適応課題は、自文化アイデンティティを強固に保持し、自国の友人ととの接触を通して、異文化接触によるストレスを緩和することである。しかし、Ward & Rana-Deuba (1999) は、異文化環境において、ホスト国の人たちとの接触は異文化適応に重要な役割を持つと述べている。自らの希望により留学したにもかかわらず、自身の望んでいたように日本人との交流がもてなかったり、日本での生活の中で困難に直面した際にホスト国から必要な援助を得られないことは新たなストレス源となるであろう。

これに対して、大学に在籍している留学生は多くの日本人学生や教員と接する機会に恵まれる。大学に在籍する留学生は、自分と異なる文化的背景を持つ日本人との対人関係が主となるため、日本人との接触において、いかに自分の振る舞いや言語を日本人らしくするかが彼らの異文化適応における主要な課題となる。そして、日本人・日本文化へ同一化しようと努力したことで上手く適応できると、彼らの異文化生活への満足度や自己評価などの心理的指標も相応に高くなるだろう。加えて、最近の日本の大学には、多数の留学生が在籍しており、留学生同士のコミュニティーに参加することで自国人とも多くの接触が期待できる。さらに、もし彼らが来日後日本の大学に入学する前に一定期間日本語学校に在籍している場合は、そこで自国の留学生と知り合いになりネットワークを形成することができ、大学入学後もそのネットワークを活用できる。

以上の点を踏まえて、本論文では、留学生を対象に、留学生の就学環境を大学環境と日本語学校環境に分けて、それぞれの環境において、文化的アイデンティティが精神的健康にどのような影響を及ぼすかを検討する。

目的と仮説

本研究は日本に最も多く滞在する中国人留学生を対象として、文化的アイデンティティが精神的健康に及ぼす

影響が留学生の置かれている社会環境（就学環境）によってどのように異なるかを検討することによって、Berry の異文化適応理論モデルの精緻化を図ることを目的とする。特に、本研究では調査対象者が所属する社会環境により、「大学」群（中国から日本の大学に直接進学し日本の大学に在籍する中国人留学生）、「日本語学校」群（中国から日本の語学学校に入り所属している中国人留学生）と「日本語学校&大学」群（日本語学校を経て大学に進学し、日本語学校と大学 2 つの社会環境の経験を持つ中国人留学生）の 3 つの対象群に分けて、それぞれ自・異文化アイデンティティが留学生の精神的健康に及ぼす影響を検討することとした。

なお、Berry が二次元の異文化適応モデルを提起した後、多くの研究者が、様々な角度から理論の検証を行っているが、異文化適応戦略の測定に際して、Berry の測定法を必ずしも踏襲しておらず、それに修正を加えた Ward & Kennedy (1994) の手法にならったものが多い。Berry と Ward らの測定方法の違いを以下に挙げる。第一に、Berry の測定項目は集団間の関係よりも、慣習の実行、価値観、伝統の維持に重点を置いている。Ward は集団間関係にもっと焦点を当てるべきだと主張している。第二に、Berry のモデルでは、四類型の項目を演繹的に設定し、調査参加者個々人を四類型のいずれかに当てはめるため、両次元のそれぞれの影響力を独立に測定できないが、Ward では自・異文化アイデンティティを別個に測定するため、各次元の影響を個別に捉えられる。本論文では、Ward の測定法に従って、自文化アイデンティティ（以下、自文化 ID と記す）と異文化アイデンティティ（以下、異文化 ID と記す）を連続変量として測定した上で、それぞれの得点の高低に基づき 4 つの戦略群を相対的に定義する。

本論文の仮説は以下の通りである。

仮説 1

社会的環境の直接効果として、社会的環境の違いによって留学生の精神的健康の水準が異なることが予想される。岡・深田（1994）の調査によると、大学に在学する留学生は日本語学校生より、日本での生活に対して、ポジティブな感情を報告することが示されている。それは大学環境にいる留学生は、日本人と中国人の両方との人間関係を保つことができ、良好な精神的健康状態（自尊感情が高く、満足感が高い、孤独感が低く、被差別感も低い）を保つことができるからだと考えられる。他方、日本語学校に在籍している留学生はせっかく来日したにもかかわらず日本人と接触する機会があまりないことから、欲求不満が高まり生活満足感が低下し良好な精神的健康状態が保てなくなるからと考えられる。

したがって、大学環境にいる留学生は、日本語学校環

境にいる留学生より、精神的健康が良好になると予測する。

仮説 2

社会的環境の間接効果として、「異文化適応戦略」と留学生の精神的健康の関係を調整することによって留学生の精神的健康に影響を及ぼすことが考えられる。

具体的には、母国から直接日本の大学に入学した留学生の場合、接触する相手はほとんど日本人であり、話す言葉も日本語に限定される。すみやかに日本文化に馴染み、日本人の友達を作らないと孤立や孤独などの不適応状態になりやすい。そのため、彼らは、中国人としての自文化アイデンティティを当面捨てることによって、ホスト国である日本の文化的アイデンティティを早急に形成することが求められる。このように短期間のうちに異文化環境に慣れなければならない場合は、Brown ら（2013）が述べているように、同化戦略が最も良い適応戦略であり、良好な精神的健康と関連すると予想される。

そして、日本語学校を経て大学に進学した留学生の場合は、中国人と日本人双方とのネットワークを持つため、日中両国の文化を包括的に理解することが可能になる。彼らはよりハードルの高い適応課題に挑戦する条件を満たしているといえる。また、井上（1996a）の研究によると、日本に滞在する留学生でも、1 年以上日本に滞在しているという条件を満たすと、統合戦略が良好な精神的健康を予測するとされている。したがって、日本での滞在期間が 1 年以上に達していると考えられ、自他の文化の人との友人関係を持つ可能性の高い彼らにとっては、統合戦略が最も良い精神的健康と関連するだろう。

一方、来日して直ちに日本の大学に入学するのではなく、まず日本語学校に入学する留学生の場合は、周囲に自分と同じ経験や目標を持ち、同じように日本語を学んでいる自国の留学生が数多くいる。そのため、当分の間、日本語を話さず、日本人と接触しなくとも、中国人同士の付き合いによって孤立することなく孤独感を感じずにいることも可能である。また、日本語学校では、生徒はある意味で「お客様」として扱われ、学校側から十分なソーシャルサポートが得られるため、日本文化への適応課題は脇に置かれることになる。従って、日本語学校という特殊な環境において、良い精神的健康と関連する適応戦略は分離戦略となる可能性が大きいだろう。

以上のことから、次のような仮説が考えられる。

仮説 2-1 大学群においては他の戦略をとるよりも同化戦略をとることが最も精神的健康に良いだろう。

仮説 2-2 日本語学校&大学群は他の戦略をとるよりも統合戦略をとることが最も精神的健康に良いだろう。

仮説 2-3 日本語学校群では他の戦略をとるよりも分離戦略をとることが最も精神的健康に良いだろう。

方 法

方法概要

日本の大学や日本語学校に在籍する中国人留学生を対象として、彼らの自文化及び異文化アイデンティティと精神的健康との関連についての質問紙調査を実施した。

調査対象者 関西地域にある大学、日本語学校に在籍する中国人留学生計 150 名（男性 50 名、女性 100 名、平均年齢 22.83, SD=1.97）を対象とした。そのうち、無回答や回答に不備のある者を除き、さらに井上（1996a）や井上・伊藤（1997）の研究により、滞在期間が 1 年未満の場合は、文化的アイデンティティの影響があらわれにくいという知見が示されていたことから、日本への滞在期間が 1 年未満の者のデータを除いた。最終的な有効回答は 98 名であった。

調査時期 調査は 2015 年 6 月から 2015 年 7 月にかけて実施した。

手続き データの収集には 2 種類の方法が用いられた。日本語学校に在籍している留学生に対しては、授業終了後の時間を利用して質問紙への回答を求めた。回答は自由意志によるものであり強制ではない旨と、回答の際の注意点等を口頭で説明した。また、大学に在籍している留学生に対しては、個別に調査用紙を手渡し、調査への協力を依頼した。質問紙に直接回答することが難しい者に対しては、メールにより URL を配布し web 上で質問項目に回答してもらった。web 調査には中国の「愛調研」社が提供している「問卷網」というサービスを用いてアンケートフォームを作成した。

質問紙の構成

調査用紙には以下に示す質問項目を含めた。これらは全て中国語で記載されており、回答も中国語であった。

個人属性 年齢、性別、日本での滞在期間、所属、日本語能力、将来の進路を尋ねた。年齢、性別、日本での滞在期間は自由記述で回答してもらった。日本語能力については上級（日本語能力検定 1 級程度）、中級（日本語能力検定 2 級程度）、初級（挨拶程度）から当てはまるものを選択してもらった。進路は就職、進学、未定のうちから現在希望している進路を選んでもらうようにした。

文化的アイデンティティ尺度 Phinney（1992）が作成した民族アイデンティティ尺度の下位尺度である「自民族への愛着と民族帰属感」尺度から因子負荷量の高い 5 項目を抜粋し、自文化 ID 尺度として用いた。項目例としては「私は中国人であることを誇りに思う」等であった。さらに、「異文化志向性尺度」からも因子負荷量の高い 6 項目を選び、異文化 ID 尺度として使用した。異

文化 ID の項目としては、「私は日本の文化や歴史をたくさん知りたい」等があった。1（全く当てはまらない）～6（とても当てはまる）までの 6 件法で実施した。

自尊心尺度 Rosenberg（1979）の自尊感情尺度を中国語に翻訳した Ji & Yu（1992）の項目を使用した。「私は少なくとも人並みには、価値のある人間だと思う」等 10 項目を 1（全く当てはまらない）～4（とても当てはまる）までの 4 件法で回答を求めた。

孤独感尺度 改訂版 UCLA 孤独感尺度（諸井、1992）の 20 項目のうち、留学生の異文化生活に適する 10 項目を抜粋し使用した。項目例としては、「私には、私を本当に理解してくれる人たちがいる」などの 14 項目であった。質問項目の回答は 1（全く当てはまらない）～4（とても当てはまる）までの 4 件法で求めた。

被差別感尺度 Malcarne, Chavira, Fernandez, & Liu（2006）が作成したエスニック経験尺度の下位尺度である「被差別感」を本調査に適するよう修正を加え使用した。項目は「私は日本人ではないため、日本人に差別されている」等の 4 項目を使用した。1（全く当てはまらない）～5（とても当てはまる）までの 5 件法で回答を求めた。

満足感尺度 伊藤・相良・池田・川浦（2003）の主観的幸福感の下位尺度である「満足感」の 3 項目を 1（全く当てはまらない）～5（とても当てはまる）までの 5 件法で回答を求めた。満足感の項目は、「全体的に見て、日本での留学生生活には満足している」等であり、留学生生活にかかる満足感を測定できるように原項目の文言を一部修正して使用した。

対中・対日関係尺度 張（2007）を参考に留学生と同国の国民である中国人（以下、自国人）とホスト国（日本）の国民である日本人との接触量を測定する項目を作成した。自国人と日本人との接触量を測定する項目はそれぞれ 3 項目ずつであった。この尺度は「中国・日本の友人と一緒に食事や買い物をする頻度」等の共通の項目を設けており、自国人あるいは日本人と行動を共にする程度を 1（全くない）～4（とてもよくある）までの 4 件法で尋ねている。また、自国人に対する質問項目と日本人に対する質問項目の回答順序は、回答者間でカウンターバランスされた。

結 果

1. 回答者の個人属性

在日中国人留学生の性別、滞在時間、日本語レベル等の個人属性を Table 2 に示す。男女比については、男性が 39.8%、女性が 60.2% であり、男性より女性のほうがやや多かった。年齢は 20 歳から 24 歳までの者が全回

Table 2 留学生の個人属性

	属性	人数	%
1 性別	男性	39	39.80%
	女性	59	60.20%
2 年齢	~19 歳	2	2.00%
	20~24 歳	67	68.40%
$M=23.49$			
$SD=1.98$			
3 滞在期間	25~29 歳	29	29.60%
	1~2 年	41	39.80%
	2~3 年	29	29.60%
	3~4 年	11	12.30%
4 所属	4 年以上	17	17.30%
	日本語学校	34	34.70%
	大学	25	25.50%
	日本語学校&大学	39	39.80%
5 日本語能力	上級	65	66.30%
	中級	32	32.70%
	初級	1	1.00%

答者の約 7 割を占めていた。回答者の滞在期間については、1 年から 3 年までの中短期滞在者が多かった。さらに、本調査に協力した回答者はほぼ全員が中級以上の日本語能力を有しており、日本語を用いて日常生活だけでなく大学などの学術的なコミュニケーションが可能であった。

2. 対人接触量の社会的環境間の比較

本研究では、所属している社会環境（就学環境）により自国人や日本人との接触頻度が異なることを前提に置いている。この前提の妥当性を検証するため、自国人と日本人との対人接触量に関して社会環境間で相違がみられるか確認することとした。

2.1 日本人の友人ととの接触量

まず、日本人の友人ととの接触量（以下、対日接触）を従属変数とした 1 要因 3 水準（日本語学校 vs. 大学 vs. 日本語学校 & 大学）の参加者間分散分析を行った。その結果、有意な差がみられた ($F(2, 95)=4.38, p<.05$)。Tukey の HSD 法による多重比較の結果、有意確率 5 % で、大学群や日本語学校 & 大学群よりも日本語学校群の留学生の対日接觸経験が少ないことが示された (Figure 1)。

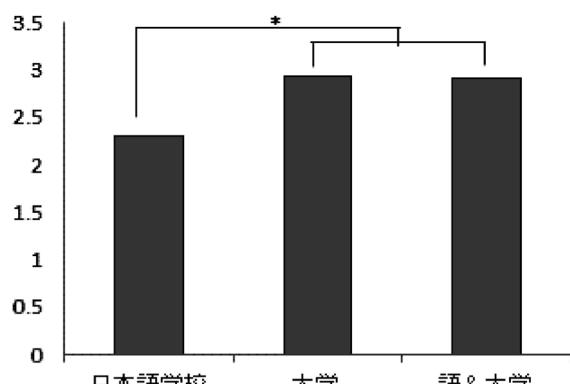


Figure 1 対日接觸の量の社会環境間比較

2.2 中国人の友人ととの接觸の量

次に、中国人の友人ととの接觸量（以下、対中接觸）を従属変数とした 1 要因 3 水準（日本語学校 vs. 大学 vs. 日本語学校 & 大学）の参加者間分散分析を行った。しかし、予想に反して、社会環境間の有意差はみられなかった ($F(2, 95)=0.75, n.s.$)。

以上の結果は、本研究で設定した 3 つの社会環境（日本語学校 vs. 大学 vs. 日本語学校 & 大学）を考え直す必要を示している。本研究の社会環境の設定は基本的に、在日留学生の対人環境の違いに基づいたものである。し

かしながら、実際には、日本語学校を経ずに直接大学に入る留学生も十分に自国の中国人との接触（対中接触）が維持されていることがうかがえる。それはおそらく、日本に滞在する中国人留学生の数が非常に多いため、自己出身者と接触する機会が豊富にあるからだと考えられる。ゆえに、以降の分析は3つの社会環境ではなく、日本語学校を経て大学に入る留学生と日本語学校を経ずに大学に入る留学生をまとめて「大学」群とし、「大学」と「日本語学校」の2つの社会環境を比較することとした。

3. 相関分析

仮説の検討に直接関連しないが、留学生の文化的 ID と精神的健康の各指標との関係を全体的にみるため、本研究内で扱った各変数間の相関分析を行った (Table 3 参照)。

Table 3 各変数間の相関

	自文化 ID	異文化 ID	自尊心	孤独感	被差別感
異文化 ID	-.424**				
自尊心	.251*	.150			
孤独感	-.307**	.115	-.429**		
被差別感	-.131	-.234*	-.100	.232*	
満足感	.003	.453**	.452**	-.406**	-.286**

Note : $p < .05^*$, $p < .01^{**}$

3.1 アイデンティティ間の関係

自文化 ID と異文化 ID との間には中程度の負の相関関係がみられた。自文化 ID を重視する者ほど、異文化 ID とは距離をおくようになることがうかがえるが、両者が全く相反する関係にあるわけではないことがわかる。

3.2 各アイデンティティと精神的健康指標との関係

自文化 ID は自尊心と弱い正の相関関係がみられ、孤独感とは弱い負の相関関係がみられた。自文化 ID を重視する者ほど、自尊心が高く、孤独感は低いことが示された。一方、異文化 ID では被差別感と弱い負の相関関係がみられた。さらに異文化 ID は満足感と中程度の正の相関関係がみられたが、自尊心や孤独感との間に統計的に有意な関係はみられなかった。異文化（ホスト国）の文化に親和性を持つ者ほど、被差別感を感じにくいくこと、異文化環境での生活（留学生活）への満足度が高いことが示された。

3.3 各精神的健康指標間の関係

自尊心は孤独感との間には中程度の負の相関関係、満足感との間には中程度の正の相関関係がみられた。孤独感は被差別感との間に弱い正の相関関係がみられ、満足感との間に中程度の負の相関関係が確認された。また、被差別感は満足感との間に弱い負の相関関係があった。

各精神的健康指標相互の関係は、概ね理論的予測に合致するものであった。

4 仮説の検証 – 社会的環境と適応戦略が精神的健康に与える影響 –

本研究の主な目的は在日中国人留学生の異文化適応戦略と彼らの精神的健康との関連を検討することである。仮説を検証するため、「自文化 ID」と「異文化 ID」の両変数を連続変数、社会的環境変数をカテゴリー変数（2 水準：大学環境 vs. 日本語学校環境）として扱い、3 要因の一般線形モデル（GLM）を用いて各従属変数との関連を分析した。また、以下では、精神的健康を表す4つの従属変数（自尊感情、孤独感、被差別感、満足感）ごとに、仮説1と仮説2の検証を行う。各従属変数において予測した効果がみられれば、仮説が支持されるといえる。

4.1 自尊感情を従属変数とした GLM

社会的環境要因の主効果は有意ではなかった ($F(1, 90) = 1.17, n.s.$)。自文化 ID の主効果については、自文化 ID が高いと自尊感情の得点が有意に高くなる関係が見られた ($F(1, 90) = 7.00, p < .01$)。異文化 ID については、異文化 ID が高いと自尊感情得点が高いという有意な効果 ($F(1, 90) = 7.34, p < .05$) がみられた (Figure 2)。両 ID と社会的環境要因との交互作用については、有意な効果は認められなかった。

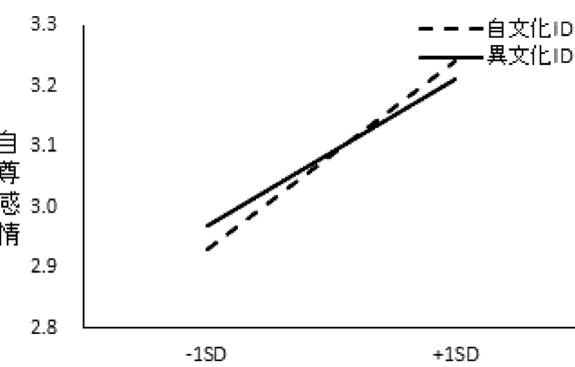


Figure 2 自・異文化 ID の高低による自尊感情得点の比較

4.2 孤独感を従属変数とした GLM

社会環境要因の主効果はみられなかった ($F(1, 90) = 0.99, n.s.$)。異文化 ID の主効果は有意ではなかったが ($F(1, 90) = 0.00, n.s.$)、自文化 ID の主効果が有意であった ($F(1, 90) = 6.94, p < .05$) (Figure 3)。自文化 ID が高いほど孤独感が低いという関係がみられた。また、社会的環境と異文化 ID の交互作用が有意であった ($F(1, 90) = 6.26, p < .05$)。Figure 4 が示すように、日本語学校環境では、異文化 ID が高いほど、孤独感の得点が高くなることが示された ($F(1, 90) = 8.02, p < .01$)。大学環境では、異文化 ID が高いほど、孤独感の得点が低く

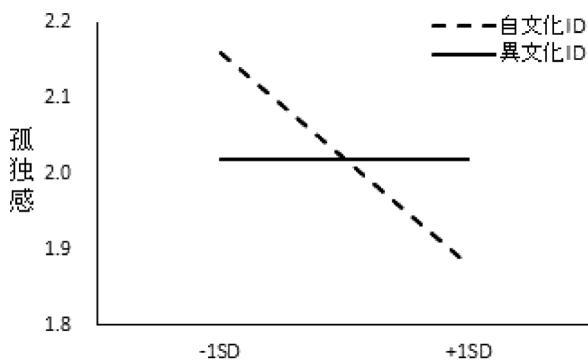


Figure 3 自・異文化 ID の高低による孤独感得点の比較

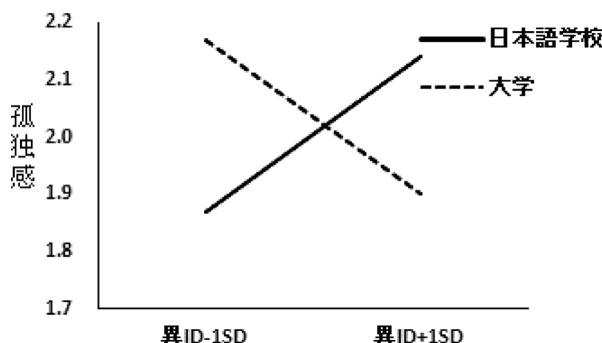


Figure 4 環境別での異文化 ID の高低による孤独感得点の比較

なることが示された ($F(1, 90) = 7.32, p < .05$)。

4.3 被差別感を従属変数とした GLM

社会的環境要因 ($F(1, 90) = 1.50, n.s.$) 自文化 ID ($F(1, 90) = 0.01, n.s.$), 異文化 ID ($F(1, 90) = 1.33, n.s.$) の主効果は有意ではなかった。

しかし、社会的環境要因と自文化 ID の交互作用が有意となった ($F(1, 90) = 6.01, p < .05$)。Figure 5 が示すように、日本語学校環境において自文化 ID が高いほど、被差別感の得点が低くなることが示された ($F(1, 90) = 6.87, p < .05$)。大学環境においては、自文化 ID が高いほど、被差別感の得点が高くなることが示されている ($F(1, 90) = 5.91, p < .05$)。

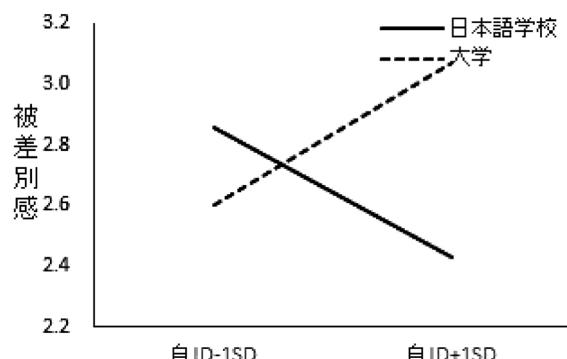


Figure 5 環境別での自文化 ID の高低による被差別感得点の比較

さらに、自文化 ID と異文化 ID の交互作用も有意であった ($F(1, 90) = 5.00, p < .05$) ため単純主効果の検定を行った。

具体的には、Figure 6a に示されているように、自文化 ID が高い場合、異文化 ID が低いより高いほうが、被差別感の得点が低くなる ($F(1, 90) = 5.43, p < .05$)。Berry の適応戦略理論に即していえば、統合戦略を取る人は分離戦略を取る人より、被差別感を低く感じることを意味している。また、Figure 6b からわかるように異文化 ID が高い場合、自文化 ID が低いより高いほうが、被差別感の得点が低い ($F(1, 90) = 6.71, p < .05$)。Berry の適応戦略理論に即していえば、統合戦略を取る人は同化戦略を取る人より、被差別感を低く感じることがわかる。

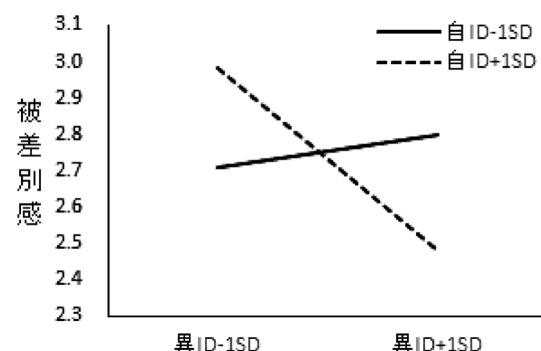


Figure 6a 自・異文化 ID の高低による被差別感得点の比較

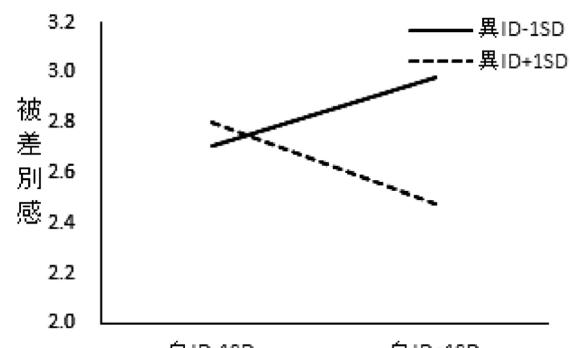


Figure 6b 自・異文化 ID の高低による被差別感得点の比較

4.4 満足感を従属変数とした GLM

社会的環境要因の主効果はみられなかったが ($F(1, 90) = 1.03, n.s.$)、自文化 ID については、自文化 ID の得点が高いほど、満足感の得点が高いという有意な主効果がみられた ($F(1, 90) = 5.20, p < .05$)。異文化 ID の主効果も有意となり ($F(1, 90) = 21.26, p < .01$)、異文化 ID が高いと満足感が高いという関係がみられた (Figure 7)。社会環境との有意な交互作用はいずれも見られなかった。

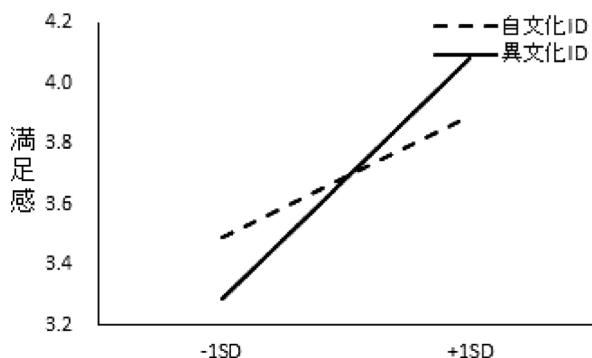


Figure 7 自・異文化 ID の高低による満足感得点の比較

考 察

本研究では、従来の異文化適応研究では十分に明らかにされていなかった短期滞在者を対象とし、文化的アイデンティティと社会環境が精神的健康に与える影響を検討することにより異文化適応理論モデルの精緻化を図ることを目的とした。なお、本研究では、自文化 ID と異文化 ID を別個に測定したため、まず自文化 ID と異文化 ID の関係を確認したところ、両者の間に中程度の負の相関関係がみられた。このことから、留学生は自文化 ID と異文化 ID を統合することが困難であることが推測される。留学先の異文化に触れて、留学先の文化を学習することにより異文化アイデンティティを形成していくにはある程度の時間と経験が必要になるだろう。さらに、元々抱いている自文化 ID を維持しながら、新たに異文化 ID を形成していくには、両文化のアイデンティティの間で生じるであろう葛藤を解決していくことが不可欠となる。

次に、自文化・異文化 ID が精神的健康のどの側面に影響を及ぼすか検討した。その結果、留学生のそれぞれの文化的アイデンティティは彼らの精神的健康の異なる側面に影響を及ぼす可能性が示唆された。全体的な結果として、自文化 ID は自尊感情や孤独感との関連が強く、自文化 ID を強く保持することで自国留学生との交流動機が促進され、留学生同士のサポートが促されることで孤独感が減少し、自尊感情も維持されるのだろう。一方、異文化 ID は満足感との関連が強かった。これは、異文化 ID が形成されることで積極的に異文化に溶け込むような態度が強まり、留学の目的達成の実感が湧くことにより、日本での生活の満足感につながったのではないかと考えられる。

次に仮説の検討を行った。まず、留学生のおかれている社会環境（就学環境）が精神的健康に与えている影響について検討した。その結果、精神的健康の指標として用いた自尊心、被差別感、孤独感、満足感のいずれにお

いても予想していたような社会的環境間での相違はみられず、仮説 1 は支持されなかった。

また、文化的アイデンティティが精神的健康に与える影響が留学生のおかれている社会環境によって異なるかどうかを検討した。この点については、仮説 2 を部分的に支持する結果が得られた。孤独感について、日本語学校では、低い異文化 ID を持つ者ほど孤独感を感じにくいが、大学環境では、逆に高い異文化 ID を持つ者のほうが孤独感をより感じにくいということが示された。日本語学校では日本語習得という共通の目標をもつ留学生同士が仲間意識をもちながら交流を深めることができる。そのため、自國へのアイデンティティを強く保ち、異文化への志向性を弱めるほうが、自国人である留学生同士との良好な関係が形成され、孤独感をあまり感じないのではないかと考えられる。その一方で、日本語学校での生活では教員以外の日本人との交流機会に恵まれないなど、環境的な理由から日本人の友人づくりが困難であったり、期待していたほどに日本文化に触れられない可能性がある。そのような環境下であえて異文化 ID を強くもつことは、対人交流の面で不満を覚えるようになり、自分自身の社交能力にも自信を失い、孤独な精神状態に陥る可能性が高まる。

これに対して、日本人と接触し交流する機会が多い大学という社会環境に身を置いている中国人留学生の場合、日本の文化や歴史を積極的に学ぶことや、日本人との対人関係に重きが置かれるため、異文化 ID を強くもつことは日本人と良好な交友関係が形成されやすくなり、対人ストレスの低減、あるいは孤独感の低減につながると考えられる。

被差別感についても、社会環境の影響がみられた。日本語学校環境では、自文化 ID が高い方が被差別感の得点が低いが、大学環境では、自文化 ID が高いと逆に被差別感が高まる。これは日本語学校では、自分と同じ身分の中国人留学生がほとんどであるため、中国人留学生という内集団が優勢になりやすく、かつ日本人との接触が少ないので、外集団からの脅威あまり感じない。すなわち、日本人から差別される経験をすることもあまりないため、自文化への愛着が強くても、あるいは強いほど差別を感じにくくなっているのだろう。反対に、大学環境では、日本人との接触が多い分、差別や葛藤を経験しやすくなる。また、今回対象とした大学環境は、中国人留学生にとっては、自国の中国人との接触も多い環境であったため、内集団意識も高まりやすい。こうした環境において、自文化 ID を高く維持していると、内集団と外集団の区分が顕現化しやすくなり、差別への感受性が高まり実際以上に被差別感を感じるのではないだろうか。

本研究では、被差別感については、環境にかかわらず、

自文化 ID が高い場合に、異文化 ID も高いほど被差別感を感じていないという結果が得られた。さらに、異文化 ID が高い場合、自文化 ID も高いほど被差別感を経験していない。すなわち、日本で生活している中国人留学生にとって、統合という適応戦略を用いることが、分離や同化戦略を用いるよりも被差別感によるストレスを受けにくくしているといえる。この結果は Berry の研究結果とも一致している。これは、自・異文化両方への関心と志向性をもつ者は、両文化の長所と短所をよく理解し多様性に対して寛容であることから、否定的な出来事（文化間葛藤）を経験しても、直ちに差別に結び付かないからなのかもしれない。加えて、異文化環境で生活していくことは自・異文化両方との関わりが強くなることから、自文化 ID を強く持ち異文化 ID が弱いと異文化での生活に馴染めず被差別感が喚起され、異文化 ID を強く保持し自文化 ID を弱めると異文化での自分の立ち振る舞いに過敏になることで差別に敏感に反応しやすくなるのであろう。このことから、2つの文化に同時に接触する際には、異文化 ID の確立のみならず、自文化 ID も維持し、両方の文化的アイデンティティを保持することが精神的健康を促進し、より良い異文化生活への適応をもたらすといえる。

本研究では、日本に滞在する中国人留学生の精神的健康と異文化適応戦略との関連を調査することで Berry の異文化適応モデルの汎用性を検討した。まず、Berry の異文化適応モデルが日本という文化環境に適用できるかどうかについては、既に井上・伊藤（1997）の研究において、一定期間滞在することで、日本にいる留学生に対しても統合戦略を取る方が良好な精神的健康につながることが示されている。本研究でも、留学生の精神的健康と異文化適応戦略との関連が見られた。しかし、本研究の結果は、Berry ら（1989）や井上（1996a）で示されたように適応戦略として統合戦略を用いることが最も精神的健康にとって好ましいという知見とは必ずしも一致しなかった。しかしながら、被差別感に関する限りこれらの先行研究のように他の適応戦略よりも統合戦略を採用している者のほうが被差別感が低いということが明らかになった。以上のことから、Berry の異文化適応モデルは日本という文化環境、留学生という短期滞在者においても適用しうる可能性が見出された。

だが、本研究で注目した社会的環境の効果については、いくつかの従属変数において確認することができたものの、完全に仮説を支持する結果は得られず、モデルを精緻化するところまでには至らなかった。本研究では、留学生がおかれている社会環境の相違と文化的アイデンティティにより精神的健康の促進に与える影響に関して新しい知見を示したが、社会環境や精神的健康の概念の定義が十分明確になっておらず、理論モデルの具体化という

課題が残されている。例えば、本研究では自国民とホスト国民との接触頻度に違いのみられる社会環境を比較している。それゆえ、孤独感や被差別感のような対人場面に関わる精神的健康の指標にのみ社会環境と文化的 ID の効果がみられたと考えられる。しかし、社会環境を別の観点から定義することも可能であり、それによって影響が及ぶ精神的健康の指標も異なる可能性がある。

また、本研究では精神的健康の指標として4種類の変数を用いたが、それぞれの変数において結果に一貫性がみられなかった。理由の一つとして、個人のもつ持続的な特性や能力的な面を強く反映する変数（自尊心、満足感）と一時的な環境がもたらす心理状態を反映する変数（孤独感、被差別感）が混在していたことが挙げられる。従って、今後の研究では異文化環境の影響をより反映すると考えられる精神的健康の指標と個人の特性を反映する指標の2種類を用い、社会的環境と異文化適応戦略が精神的健康に与える影響を再検討する必要があると考えられる。

引用文献

- Berry, J. W. (2005). Acculturation: Living successfully in two cultures. *International Journal of Intercultural Relations*, 29, 697-712.
- Berry, J. W., & Kim, U. (1988). Acculturation and mental health. In P. Dasen, J. W. Berry, & N. Satorius (Eds.), *Health and cross-cultural psychology*. London: Sage. pp. 207-236.
- Berry, J. W., Kim, U., Power, S., Young, M., & Bujaki, M. (1989). Acculturation attitudes in plural societies. *Applied Psychology: An International Review*, 38, 15-206.
- Brown, R., Baysu, G., Cameron, L., Nigbur, D., Rutland, A., Watters, C., Hossain, R., Letouze, D., & Landau, A. (2013). Acculturation attitudes and social adjustment in British South Asian children: A longitudinal study. *Personality & Social Psychology Bulletin*, 39, 1656-67.
- 井上孝代（1996a）. 国費学部留学生における卒業後の日本留学の満足度とアカルチュレーション 駒澤大学社会学研究, 28, 43-61.
- 井上孝代（1996b）. 外国人留学生のアカルチュレーション態度と留学生生活の満足度 東京外国语大学留学生日本語教育センター論集, 22, 209-221.
- 井上孝代・伊藤武彦（1995）. 来日1年目の留学生の異文化適応と健康：質問紙調査と異文化間カウンセリングの事例から 異文化間教育, 9, 128-142.
- 井上孝代・伊藤武彦（1997）. 留学生の来日1年目の文化受容態度と精神的健康 心理学研究, 68, 298-304.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至（2003）. 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 74, 276-281.
- 岩男寿美子・荻原滋（1988）. 日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析— 勁草書房
- Ji, Y. & Yu, X. (1992). The Self-Esteem scale, SES. *Chinese Mental Health Journal*, 251-252.
- Kim, U. (1988). *Acculturation of Korean immigrants to Canada: Psychological demographic and behavioral profiles of emigrating Koreans, non-emigrating Koreans and Korean-Canadians*. Unpublished doctoral dissertation, Queen's University, King-

- ston, Ontario, Canada.
- 李正姫・田中共子 (2011). 海外移民の文化変容態度と文化的アイデンティティ研究にみる在日コリアン研究への示唆 (1): 二次元モデルと心理学的変数を中心に岡山大学大学院文化科学研究科紀要, **32**, 123-137.
- Malcarne, V. L., Chavira, D. A., Fernandez, S., & Liu, P. (2006). The scale of ethnic experience: Development and psychometric properties. *Journal of Personality Assessment*, **86**, 150-161.
- モイヤー康子 (1987). 心理ストレスの要因と対処の仕方—在日留学生の場合 異文化間教育, **1**, 81-97.
- 諸井克英 (1992). 改訂 UCLA 孤独感尺度の次元性の検討 人文論集, **42**, 23-51.
- 岡益巳・深田博己 (1994). 中国人留学生と就学生の意識 岡山大学経済学雑誌, **26**, 1-28.
- 大西晶子 (2001). 異文化間接触に関する心理学的研究についてのレビュー—文化的アイデンティティ研究を中心に—, 東京大学大学院教育学研究科紀要, **41**, 301-310.
- Phinney, J. S. (1992). The multigroup ethnic identity measures: A new scale for use with diverse groups, *Journal of Adolescent Research*, **7**, 156-176.
- Phinney, J. S., Horenczyk, G., Liebkind, K., & Vedder, P. (2001). Ethnic identity, immigration, and well-being: An interactional perspective. *Journal of Social Issues*, **57**, 493-510.
- Rosenberg, M. (1979). *Conceiving the self*. Malabar, FL: Robert, E. Krieger.
- Sam, D. L., & Berry, J. W. (1995). Acculturative stress among young immigrants in Norway. *Scandinavian Journal of Psychology*, **36**, 10-24.
- 田中共子 (1993). 「留学生」相談の領域 学生相談研究, **4**, 73-82.
- 田中共子・横田雅弘 (1992). 在日留学生の居住形態とストレス 学生相談研究, **13**, 51-59.
- Ward, C., & Kennedy, A. (1994). Acculturation Strategies, psychological adjustment and sociocultural competence during cross-cultural transitions. *International Journal of Intercultural Relations*, **18**, 329-343.
- Ward, C. & Rana-Deuba, A. (1999). Acculturation and adaptation revisited. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **30**, 422-442.
- 徐光興・陰山英順 (1994). 在日中国人留学生の適応に関する実態と問題 名古屋大学教育学部紀要, **41**, 39-47.
- 張潔 (2007). 自文化アイデンティティと異文化志向性が精神的健康にもたらす影響 大阪市立大学文学研究科修士論文 (未公刊).
- 周玉慧 (1994). 在日中国系留学生にたいするソーシャルサポートの次元—必要とするサポート, 知覚されたサポート, 実行されたサポートの間の関係—社会心理学研究, **9**, 105-113.
- 周玉慧 (1995a). ソーシャルサポートの効果に関する拡張マッチング仮説による検討—在日中国系留学生を対象として 社会心理学研究, **10**, 196-207.
- 周玉慧 (1995b). 受け取ったサポートと適応に関する因果モデルの検討—在日中国系留学生を対象として 心理学研究, **66**, 33-40.

The Relationship between Acculturation Strategy and Mental Health among Students Studying Abroad: Moderation Effects of Social Environments

Congnan JIANG, Tomoko IKEGAMI, Yumika OSAWA

In psychology, the concept of acculturation has been defined as a set of changes in the mind and body for adaptation within an individual who is placed in a foreign culture. Berry et al. (1989) conceptualized four types of acculturation strategy in terms of the status of cultural identity: integration, assimilation, separation, and marginalization. Integration means valuing both one's own (traditional) and foreign (new) cultural identities, assimilation means valuing only the latter, separation means valuing only the former, and marginalization means valuing neither of them. Berry claimed that, among them, integration would best benefit immigrants' mental health and provided some empirical evidence in support of his notion. However, findings have been mixed regarding which strategy is most beneficial. Some studies have demonstrated the superiority of integration, in favor of Berry's theory, while others have showed that assimilation is most beneficial. We reasoned that this is due to the differences in nature of the social surroundings where immigrants are living. Another limitation is that most of the previous studies have focused on immigrants who have lived in a foreign culture for a long time, and it remains unclear whether Berry's theory is applicable for students studying abroad who stay in a foreign country for a limited time.

Thus, we conducted a questionnaire study with a sample of Chinese students studying in Japan to investigate how acculturation strategy affects their mental health, and whether this relationship is moderated by their social surroundings (i.e., enrolled in colleges vs. Japanese language schools). We predicted that Chinese students enrolled in colleges, where they have many opportunities for contact with both Japanese and Chinese individuals, tend to benefit from integration or assimilation. On the other hand, those enrolled in Japanese language schools tend to benefit from separation, because they are surrounded by many Chinese students but have a very limited number of chances to contact with Japanese individuals. The results provided partial support for our prediction. We discuss issues concerning the compatibility between the status of cultural identity and the nature of social environments.

Keywords : acculturation, cultural identity, social environment, mental health, international students